

平成20年度

営業の中間ご報告

平成20年4月1日～平成20年9月30日



中央三井トラスト・ホールディングス株式会社

中央三井トラスト・グループのプロフィール (平成20年9月30日現在)

中央三井トラスト・ホールディングス株式会社

(銀行持株会社)

所在地	東京都港区芝三丁目33番1号
資本金	2,616億円
株式の上場	東京・大阪・名古屋の各証券取引所第一部
自己資本比率* ¹	11.95% (連結ベース。第二基準 (国内基準))
従業員数* ²	88人

中央三井信託銀行株式会社

(個人・法人のお客さま向けサービス)

本店所在地	東京都港区芝三丁目33番1号
資本金	3,791億円
信託財産残高	7兆4,327億円
総資金量	10兆9,617億円
拠点数	国内67店舗 (出張所3店舗、コンサルプラザ24店舗を除く)
長期格付	A1 (Moody's)、A (S&P、日本格付研究所)、 A- (Fitch)
自己資本比率* ¹	11.14% (単体ベース。国内基準)
従業員数* ²	6,348人

中央三井アセット信託銀行株式会社

(機関投資家のお客さま向けサービス)

本店所在地	東京都港区芝三丁目23番1号
資本金	110億円
信託財産残高	39兆6,679億円
総資金量	24兆769億円
長期格付	A1 (Moody's)、A (日本格付研究所)
自己資本比率* ¹	30.55% (単体ベース。国内基準)
従業員数* ²	634人

中央三井アセットマネジメント株式会社

(個人・機関投資家のお客さま向けサービス)

所在地	東京都港区芝三丁目23番1号
資本金	3億円
従業員数* ²	87人

中央三井キャピタル株式会社

(法人・機関投資家のお客さま向けサービス)

所在地	東京都中央区日本橋室町三丁目2番8号
資本金	12億円
従業員数* ²	40人

*¹ 速報値。

*² 在籍出向者および派遣社員・アルバイトを除いた職員など。



ごあいさつ

取締役社長
田辺 和夫

みなさまには、平素より私ども中央三井トラスト・グループに格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、当グループの平成20年度第2四半期（中間期）の業績や各業務の状況、トピックスなどについてご説明した報告書を作成いたしました。みなさまの当グループに対するご理解の一助となれば幸いです。

当グループでは、リテール信託業務・バンキング業務・不動産業務・証券代行業務などを担う中央三井信託銀行と、年金信託業務・証券信託業務などを担う中央三井アセット信託銀行の2つの銀行子会社ならびに投資信託委託業務を担う中央三井アセットマネジメントとプライベートエクイティファンド運営業務を担う中央三井キャピタルの2つの運用子会社など、グループ内の各社が、それぞれの分野で専門性を高めつつ、グループ価値の向上のために様々な取り組みを行っております。

今後とも、みなさまのご期待にお応えできるよう役職員一同全力を尽くしてまいりますので、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年12月

経営方針

経営理念

当グループは以下の3点をグループの経営理念として掲げています。

- ◆金融機能と信託機能を駆使して社会のニーズに応え、国民経済の発展に寄与していきます。
- ◆企業市民としての自覚を常に持ち、その社会的責任を果たしていきます。
- ◆リスク管理体制と法令等遵守（コンプライアンス）体制の充実を図り、経営の健全性を確保していきます。

事業戦略

こうした経営理念のもと、当グループでは中央三井信託銀行と中央三井アセット信託銀行の2つの銀行子会社ならびに中央三井アセットマネジメントと中央三井キャピタルの2つの運用子会社など、グループ内の各社が、それぞれの事業分野において機動的に業務を推進するとともに、様々な形で互いに連携を図り、シナジー効果を追求しています。また、持株会社である中央三井トラスト・ホールディングスが経営資源を各事業部門に最適に配分することで、グループ収益の極大化を目指しています。

銀行子会社および運用子会社における事業戦略は以下のとおりです。

《中央三井信託銀行》

個人取引の分野においては、お客さまのライフステージの様々な局面で、ローン、資産運用管理、資産承継などに関する適切なコンサルティングを通じて、多様な商品・サービスを一元的に提供します。

また、法人取引の分野においては、これまで信託銀行として培ってきたノウハウを結集した提案型の営業活動を推進し、お客さまの経営・財務戦略上のニーズに幅広くお応えします。

《中央三井アセット信託銀行》

年金信託・証券信託や投資顧問業務を通じて、国内外の株式・債券だけでなく代替投資などの多様な運用商品を的確に組み入れ、お客さまのニーズに応じた高度な運用サービスを提供していきます。

また、確定拠出年金や確定給付企業年金などの様々な年金制度管理に対応し、退職給付制度全般にわたるお客さまの多様なニーズにお応えします。

《中央三井アセットマネジメント》

投資信託ファンドの運用を通じて、個人投資家から機関投資家まで幅広いお客さまを対象に、当グループで培ってきた運用ノウハウを最大限に活用した、高度な運用サービスを提供します。

《中央三井キャピタル》

プライベートエクイティ投資に係る高度な投資ノウハウ、広範なネットワークを最大限活用し、幅広い投資領域で積極的に投資活動を展開します。また、投資事業組合の組成を通じ投資家のみなさまに良質で多様な分散投資機会を提供します。

コーポレートガバナンスの基本的な考え方

当グループは経営の透明性・健全性を確保する観点から、役職員の権限・責任を明確化するとともに、適切な相互牽制体制を構築しています。また、意思決定の迅速化を図るために、効率的な経営体制の整備に努めています。

今後の取り組み

米大手証券の経営破綻を契機に世界的な金融危機が広がり、世界景気の減速が顕著となる中、国内の景気も停滞が長引く可能性が高まっています。こうした厳しい事業環境下ですが、当グループでは、業務粗利益の拡大にグループ総力を挙げて取り組み、着実に収益力の強化を図っていきます。

順調に拡大している住宅ローン業務、今後の成長が見込まれる投資信託関連業務、信託銀行の専門性が活かせる不動産関連業務の3つの業務を引き続き重点業務として位置づけるとともに、ビジネスチャンスが見込まれる海外向け投融資、事業会社融資の良質な案件などについても積極的に取り組んでいきます。これらの収益性や成長性が高いと見込まれる分野には、人員、経費の重点的な配分を行い、事業戦略の確実な実現を図っていく方針です。

また、CSRについては、今後とも金融機関としての公共的使命を十分に意識し、グループを挙げて活動を推進します。

一方、昨年3月末より自己資本比率に関する新しい規制（「バーゼルⅡ」）が適用開始となったことに加えて、金融商品取引法などが施行された中、リスク管理や法令遵守の重要性がますます高まっていくものと考えられます。このため、当グループでは事業に内在するリスクを的確に把握し管理するための体制を拡充していくとともに、全役職員の法令遵守徹底に対する取り組みをより強化していきます。さらに、財務報告の信頼性確保を目的として本年度から導入された「財務報告に係る内部統制報告制度」についても的確に対応していきます。これらの取り組みのために、社内の仕組みの有効性や実効性を自らがチェックする内部監査機能の充実に努め、主体的に問題を把握し改善していく体制も一層強化していきます。

CSR(企業の社会的責任)

本業を通じた活動

中央三井信託銀行では個人のお客さま向けに、中央三井アセット信託銀行では機関投資家のお客さま向けにSRIファンド(設定・運用:中央三井アセットマネジメント)を取り扱っています。

SRIとは、Socially Responsible Investmentの頭文字をとったもので、「社会的責任投資」を意味します。社会的責任投資とは、企業の社会的側面を加味して評価・選別する投資スタイルです。

また、中央三井信託銀行は、平成19年2月にわが国で初めて、受託する信託財産の種類に「排出権」を追加することについて、金融庁の認可を取得し、信託機能を活用して排出権を小口販売する取り組みを開始しました。

地球温暖化問題への関心が高まる中、排出権を活用したカーボンオフセット商品*の提供など、企業の排出権取得ニーズは、今後ますます増えていくことが予想されます。当グループでは、金融機関としての役割、責任を認識し、金融事業を通じた取り組みにより持続可能な社会の発展に貢献していきます。

*カーボンオフセットとは、自らの排出量のうち、削減困難な排出量の全部または一部を他の場所での削減・吸収量で埋め合わせすることをいいます。カーボンオフセット商品とは、自社商品にその排出量を相殺(オフセット)する仕組みを組み合わせた商品のことです。

金融・経済教育支援

中央三井信託銀行は、学校法人大阪電気通信大学が平成21年4月に新設する金融経済学部アセット・マネジメント学科に、寄付講座「資産承継論入門」および「不動産投資特論」の2講座を設置することとしました。

わが国において、資産運用の世界では「貯蓄から投資へ」の大きな流れが加速し、また高齢者世帯の増加が進む中で、「個人資産の管理・保全と円滑な承継」が一段と重要なテーマとなりつつあり、信託などを活用した魅力ある金融商品の開発・提供が求められている状況にあります。当グループは、これらの社会的要請に応える人材の育成が喫緊の社会的課題であると提唱する同大学の趣旨に賛同し、今回の講座設置を行うこととしたものです。

この他、青山学院大学へ「中央三井信託銀行知財信託講座」、中国人民大学へ「中央三井トラスト・グループ経済学講座」、中国・清華大学へ「清華-中央三井トラスト金融システム・マクロ経済研究プロジェクト」を設置しています。当グループでは、将来を担う次世代のための教育および金融・経済分野の研究を支援していきます。



省エネ・省資源への取り組み

当グループ各社は、地球温暖化防止国民運動「チーム・マイナス6%」に参加し省エネ・省資源対策を積極的に推進しており、中央三井信託銀行調布センターにおける省エネ対策は、東京都の「地球温暖化対策計画書制度」の知事表彰を受けました。



また、中央三井信託銀行本店ビルでは、強い日射を受ける南側・西側の窓ガラスに断熱フィルムを貼り、室温の上昇を抑えて空調負荷を軽減している他、エントランスの照明ランプを従来のハロゲンランプから省電力・高寿命のLEDランプに交換することなどにより、CO₂排出を削減しています。

省資源対策としては、中央三井信託銀行本店ビルの紙ゴミのリサイクルを推進しており、平成19年度は発生した紙ゴミの96.8%をリサイクルしています。

本店ビルにおける紙ゴミの再利用状況					
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
紙類の廃棄物量 (t)	280.3	279.9	213.2	208.1	244.1
うち再利用 (t)	133.1	233.9	187.5	198.6	236.4
再利用率 (%)	47.5	83.6	87.9	95.4	96.8

従業員参加による活動

義援金活動

当グループでは、災害等発生時に企業による義援金のみならず、従業員向けに義援金受付口座を開設し、義援金募集の呼びかけを行っています。

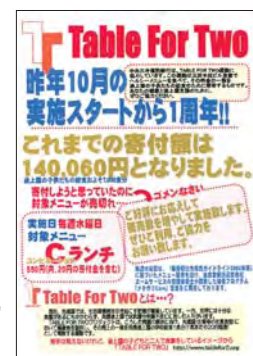
平成20年度上期は、5月に発生した中国四川大地震および6月に発生した岩手・宮城内陸地震において義援金募集を実施し、社内イントラネット上のCSR活動情報掲示板にて実施状況を情報発信しています。

TABLE FOR TWOの実施～1周年を迎えて～

中央三井信託銀行本店ビル食堂では、エームサービス株式会社協力のもと、平成19年10月よりTABLE FOR TWOを実施し、1周年を迎えました。

TABLE FOR TWOとは、カロリー摂取過多な先進国の人が低カロリーメニューを食べ、その料金の一部を「国連世界食糧計画」を通じて途上国の子どもたちの給食のために寄付する取り組みで、当食堂ではこの1年間で約7,000食分の寄付を行いました。

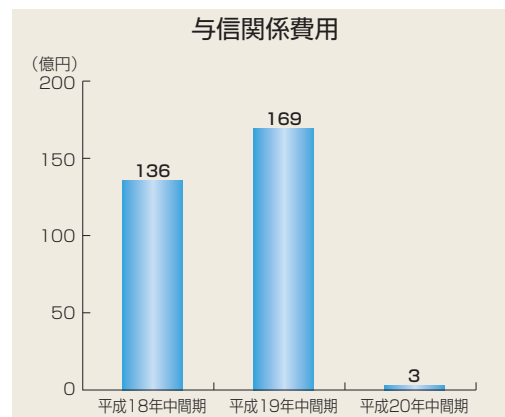
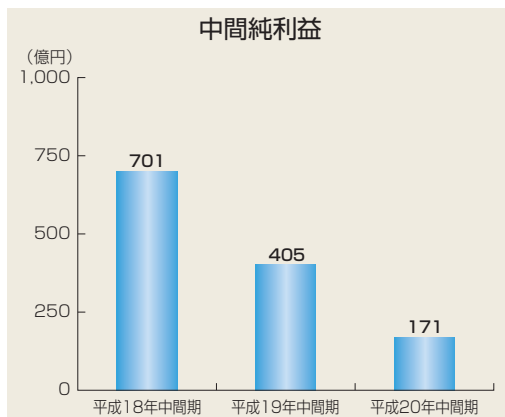
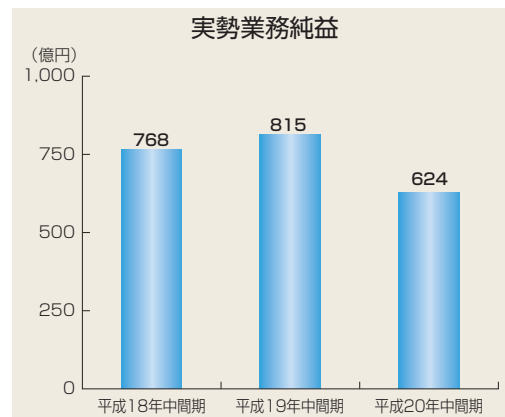
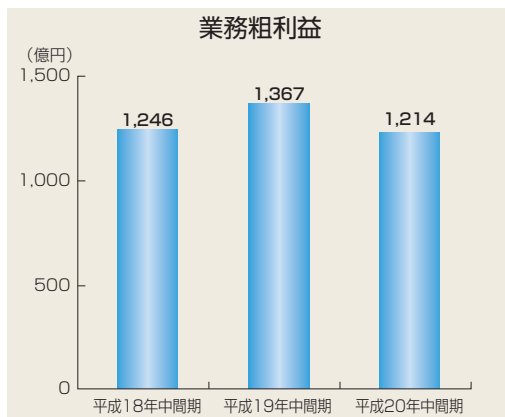
当グループでは、従業員の健康を促進し、同時に寄付活動で途上国の飢餓解消を支援するTABLE FOR TWOを今後も推進していきます。



平成20年度中間期業績の概要

業績の概要（中央三井信託銀行と中央三井アセット信託銀行の2社合算）

- 業務粗利益は、市場環境の低迷などにより、財産管理業務の中の投資信託販売業務・不動産業務における手数料収入が減少したことを主因として、前年同期比152億円減少の1,214億円、実勢業務純益は、前年同期比191億円減少の624億円となりました。
- 中間純利益は、上記に加え、株式相場下落に伴う保有株式の減損を行ったことなどにより、前年同期比234億円減少の171億円となりました。
- 与信関係費用は、前年同期比166億円減少の3億円となりました。



損益の状況（中央三井信託銀行と中央三井アセット信託銀行の2社合算）

（単位 億円）

	No.	平成20年中間期		平成19年中間期
			前年同期比	
業 務 粗 利 益	1	1,214	△ 152	1,367
（業務粗利益〔信託勘定償却後〕）（1-24）	2	(1,209)	(△ 146)	(1,356)
資 金 関 連 損 益	3	700	6	693
資 金 利 益	4	616	33	583
国内資金利益	5	487	△ 78	566
国際資金利益	6	128	111	16
貸付・合同信託報酬〔信託勘定償却前〕	7	84	△ 26	110
財産管理業務損益	8	528	△ 152	681
役務取引等利益	9	299	△ 121	420
信 託 報 酬	10	229	△ 30	260
特 定 取 引 利 益	11	11	△ 1	13
そ の 他 業 務 利 益	12	△ 26	△ 5	△ 21
うち国債等債券関係損益	13	29	31	△ 1
うち金融派生商品損益	14	△ 52	△ 48	△ 3
経 費 (△)	15	590	38	551
人 件 費 (△)	16	264	41	223
うち退職給付費用 (△)	17	△ 2	36	△ 38
物 件 費 (△)	18	300	△ 0	301
税 金 (△)	19	24	△ 2	26
実 勢 業 務 純 益 (1-15)	20	624	△ 191	815
（除く国債等債券関係損益）（20-13）	21	(594)	(△ 222)	(817)
一般貸倒引当金繰入額 (△)	22	-	△ 69	69
信託勘定償却前業務純益（20-22）	23	624	△ 121	745
信託勘定不良債権処理損 (△)	24	5	△ 5	11
業 務 純 益 (20-22-24)	25	618	△ 115	734
臨 時 損 益	26	△ 345	△ 248	△ 97
うち株式等損益	27	△ 129	△ 212	83
うち株式等償却	28	△ 162	△ 146	△ 16
うち銀行勘定不良債権処理損 (△)	29	80	△ 7	88
経 常 利 益	30	273	△ 363	637
特 別 損 益	31	98	68	30
うち貸倒引当金戻入益	32	82	82	-
税 引 前 中 間 純 利 益	33	372	△ 295	667
法人税、住民税及び事業税 (△)	34	44	△ 11	55
法 人 税 等 調 整 額 (△)	35	157	△ 49	206
中 間 純 利 益	36	171	△ 234	405

与 信 関 係 費 用 (△) (22+24+29-32)	37	3	△ 166	169
-------------------------------	----	---	-------	-----

収益力の強化

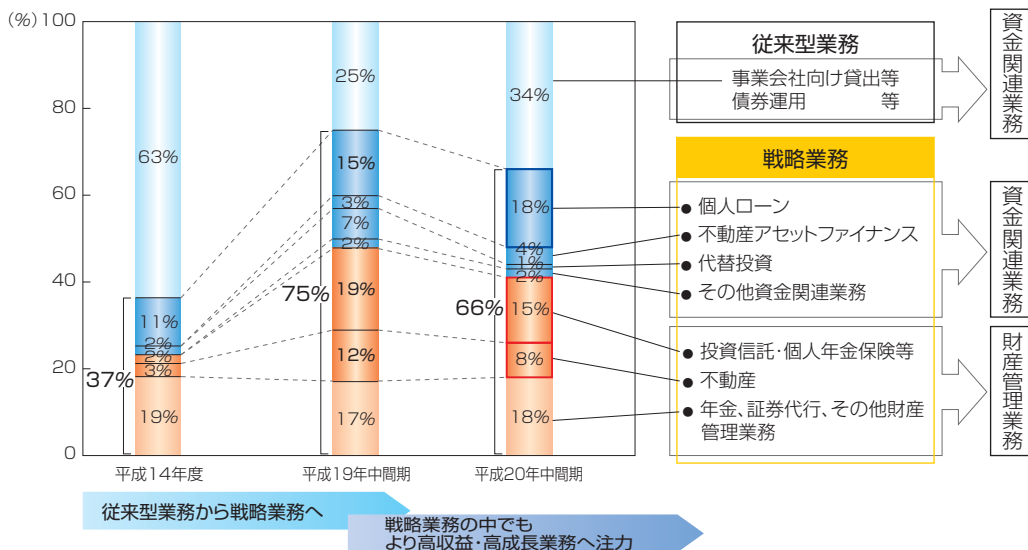
経営の取り組み

中央三井トラスト・グループは、収益力の強化を最重点課題として掲げています。戦略業務の中でも、より収益性や成長性が高いと見込まれる事業分野への取り組みを強化し、「業務粗利益の拡大」を確実に達成することに努めています。



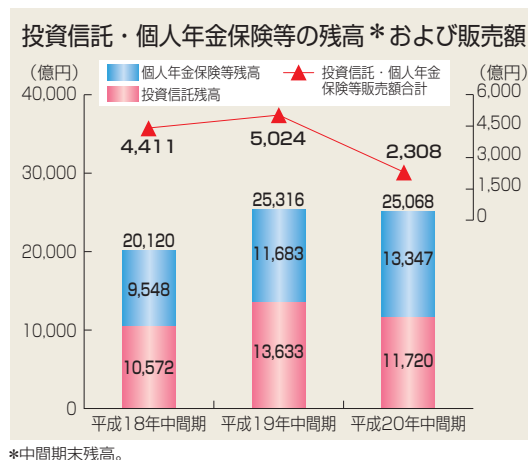
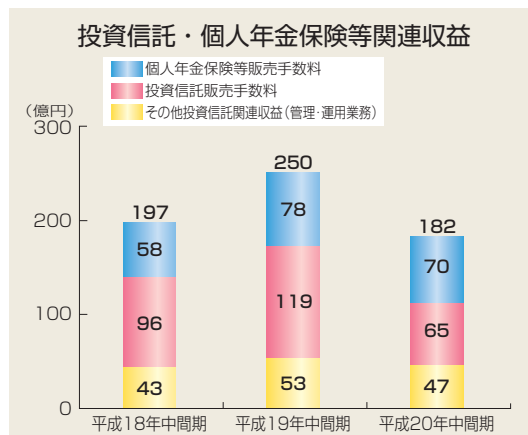
収益構造転換の推進

順調に拡大している住宅ローン業務、今後の成長が見込まれる投資信託関連業務、信託銀行の専門性が活かせる不動産業務を引き続き重点業務として取り組んでいくことで、業務粗利益の拡大を図ります。



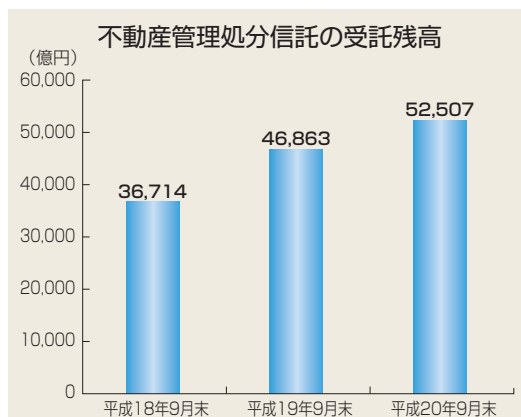
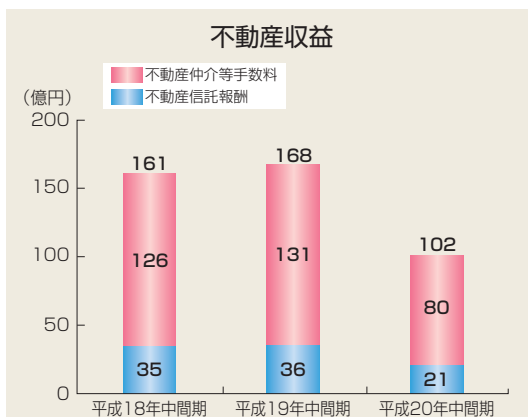
投資信託・個人年金保険等関連業務

●株式市場低迷の影響により、平成20年中間期の収益および販売額は、前年同期比で減少しました。引き続きお客様のニーズに対応した新商品の提供と的確なコンサルティングに努めていきます。



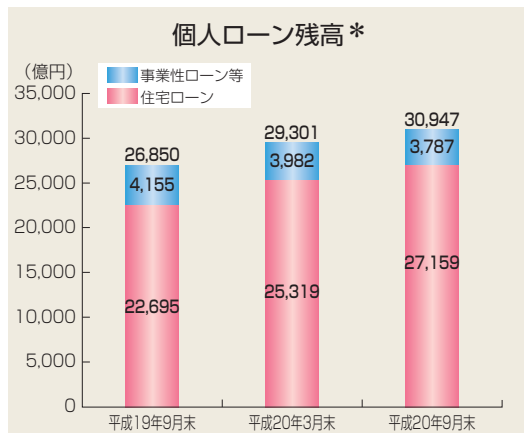
不動産業務

●市場低迷の影響により、平成20年中間期は前年同期比65億円減の102億円となりましたが、不動産投資ニーズを的確にとらえていくことにより、引き続き収益力の向上に努めていきます。

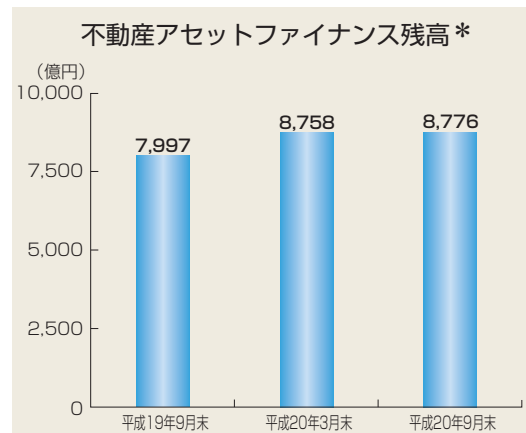


資金業務

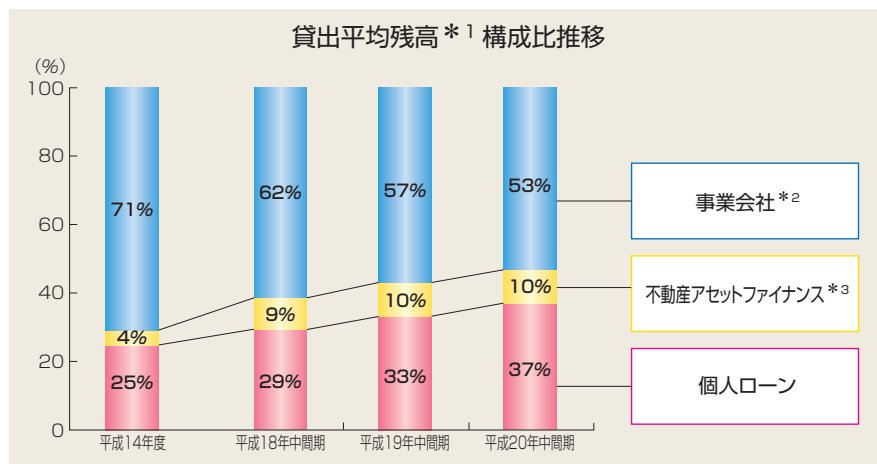
●個人ローンなど、特にその中でも住宅ローンに積極的に取り組むことで、より収益性の高い貸出ポートフォリオの構築を図っています。



*証券化実施後の残高。
平成18年度以降(平成18年4月～)は証券化の実績なし。



*証券化実施後の残高。



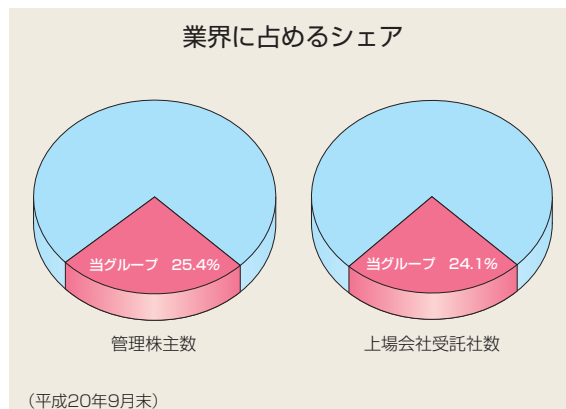
*¹ 銀行勘定(国内)+合同+貸信+非居住者向け円建貸出。

*² 一般事業会社+事業再編・再生関連ファイナンス等。

*³ 社債型を除く。

証券代行業務

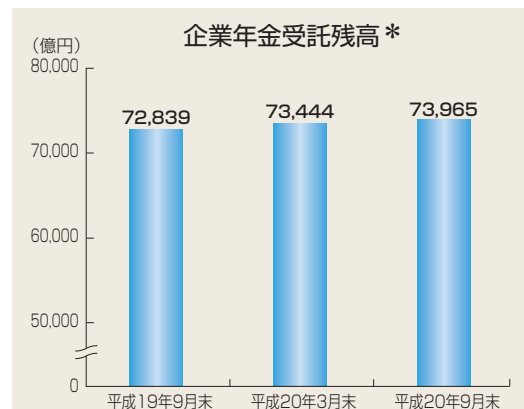
●わが国を代表する企業を多数受託しており、上場会社の約4社に1社が当グループ受託先です。



(注) 当グループには東京証券代行株式会社分を含む。

年金信託業務

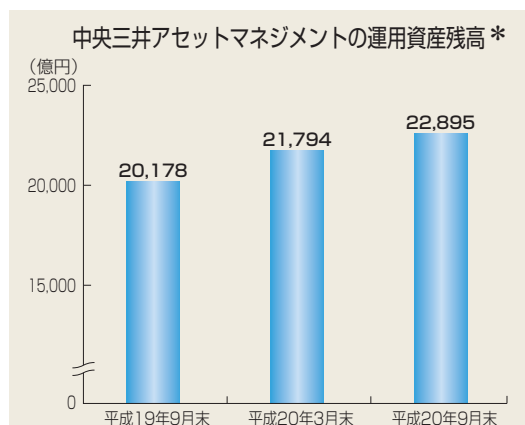
●定評ある資産運用力・コンサルティング力を最大限に活用し、収益基盤の強化・拡大を進めています。



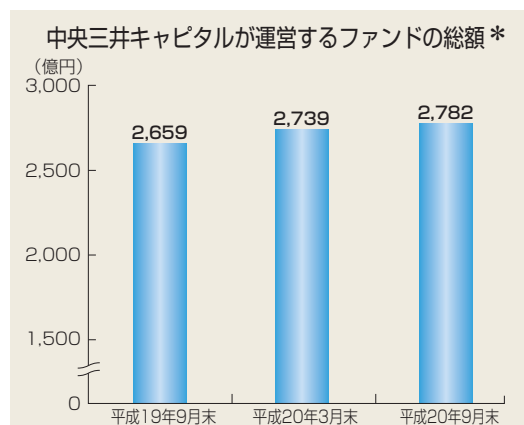
*簿価ベース。確定給付企業年金・厚生年金基金・適格退職年金等の合計（投資一任運用残高を含む）。

資産運用関連業務

●昨年10月の運用子会社2社の直接出資子会社化を機に、グループ全体としての資産運用関連業務を本格的に強化しています。



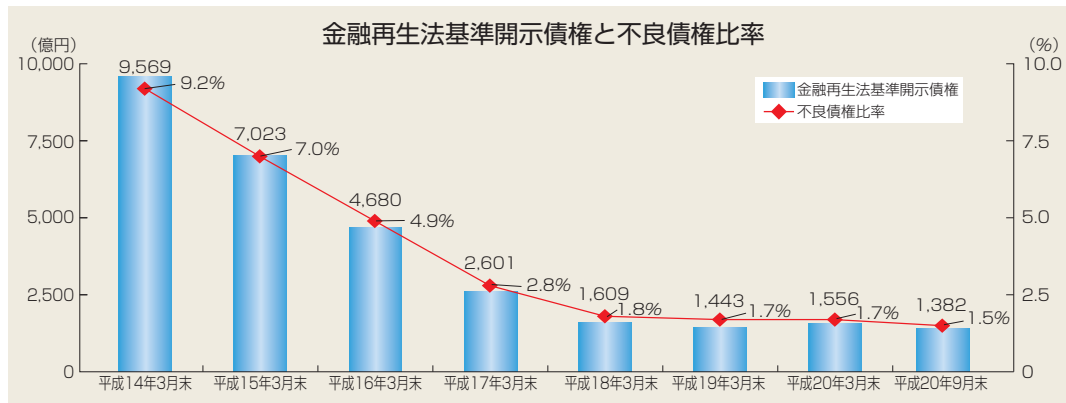
*元本ベース。投資信託の設定額から解約・償還分を差し引いた残存額（残存元本）。



*コミットメントベース（投資家がファンドに出資を約束している金額の合計）。

不良債権の処理状況

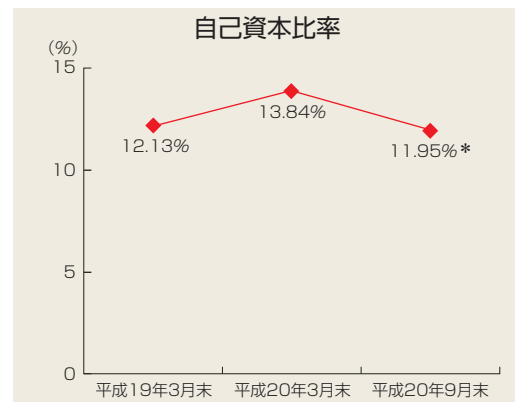
- 金融再生法基準開示債権については、平成20年3月末比173億円減少の1,382億円となりました。
- 不良債権比率については、平成20年3月末比0.2%減少の1.5%となっています。



(注) 数値は中央三井信託銀行。銀行勘定と信託勘定の合算。不良債権比率は、金融再生法基準開示債権ベース。

自己資本比率の状況

- 本年7月に行った公的優先株式の買入れおよび消却に伴い、資本剰余金のうち1,273億円が減少しました。それを主因に、自己資本比率は平成20年3月末比で1.89%減少し、11.95%となりましたが、引き続き十分な自己資本比率を維持しています。



(注) 数値は中央三井トラスト・ホールディングス連結ベース。

* 速報値。

トピックス

中央三井信託銀行

投資信託のラインアップを拡充

中央三井信託銀行では、市場のグローバル化とともにより一層多様化するお客さまのニーズにお応えするために、投資信託の商品ラインアップ拡充に取り組んでいます。

平成20年7月より、世界のインフラ株式と海外の債券に分散投資し、毎月の収益分配金の受け取りが期待できる「世界インフラ株式・債券分散ファンド(愛称:虹のアトリエ)」(設定・運用:中央三井アセットマネジメント)の取り扱いを開始しました。また、平成20年9月には新興国を中心とする世界の高金利通貨建

債券に分散投資する「高金利通貨ファンド」(設定・運用:新光投信株式会社)の取り扱いを開始しました。



特別勘定終身年金タイプの変額個人年金保険のラインアップを拡充

中央三井信託銀行では、「セカンドライフにおける定期的な収入を確保しておきたい」といったお客さまのニーズにお応えするため、最短1年後から一生涯の年金が受け取れる特別勘定終身年金タイプの変額個人年金保険を新たに2商品*追加しました。

*平成20年8月よりアクサ フィナンシャル生命保険株式会社の「アンスウィート」、平成20年10月よりハートフォード生命保険株式会社の「ブリランテ」の取り扱いを開始しました。

今後も商品ラインアップの更なる強化を図り、お客さまのニーズにきめ細かくお応えしていきます。



投信ラップ口座の取り扱い開始

中央三井信託銀行では、個人のお客さま向けの資産運用商品「中央三井のプライベート・ラップ」を取り扱っています。

「中央三井のプライベート・ラップ」は、1,000万円以上の契約財産を対象に、お客さまと「投資一任契約」を結び、投資信託を投資対象として、基本運用プランの策定、組み入れファンドの選定、売買の執行、運用成果のレポートニングなどのサービスを一括して提供する商品です。

具体的な投資判断にあたっては、資産配分の策定について、国内最大級の資産運用マネージャーである中央三井アセット信託銀行を、また組み入れファンドの選定については、投資信託のグローバルな評価機関として定評のある

モーニングスターグループのモーニングスター・アセット・マネジメント株式会社を、それぞれ投資助言会社として活用し、運用環境が不透明な中にあっても、プロの運用ノウハウを享受できる商品としてご好評をいただいています。

個人金融資産の『貯蓄から投資へ』の流れの中で、長期運用・分散投資の考え方にに基づき、お客さまのお考えを踏まえた適切な運用提案を行うことで、お客さまのニーズにお応えしていきます。



資産運用セミナー

中央三井信託銀行では、個人のお客さまを対象に資産運用に関する様々なセミナーを開催しています。

平成20年6月から8月には、「平日は銀行に行けない」というお客さまの声にお応えして、「土日アカデミー」と題したセミナーを全国の支店で開催し、昨今の世界経済を取り巻く情勢や資産運用における基本的な考え方など、お客さまのお役に立てるテーマを取り上げました。

また、平成20年9月には、団塊の世代のみなさまを対象に、名古屋・大阪・東京・横浜の4都市にて、著名人による講演と資産運用に関す

るパネルディスカッションとの二部構成の大規模セミナーを開催し、1,400名ものお客さまにご来場いただきました。

今後も、資産運用に関する情報提供の場となるよう、様々なセミナーを開催し、お客さまに価値あるサービスの提供を目指します。



コンサルプラザ開設

中央三井信託銀行では、平成20年8月に千葉県柏市・JR柏駅前に「コンサルプラザ柏（松戸支店柏出張所）」を、同年9月には東京都世田谷区・京王線千歳烏山駅前に「コンサルプラザ千歳烏山（新宿西口支店千歳烏山出張所）」をそれぞれ新規開設しました。

両コンサルプラザとも、オープン記念キャンペーンやセミナーは連日大盛況で、残暑厳しい中、いままでお取引のなかったお客さまにも多数ご利用いただき、大変ご好評をいただきました。

また、同年10月には、奈良県・近鉄学園前に「コンサルプラザ学園前（難波支店学園前出張所）」を新規開設し、同店の出店により、コンサルプラザは全国に25カ店を数えることとなりました。

「コンサルプラザ」は原則として年中無休で、夜間も営業。資産運用やローン、遺言・相続、不動産など、各種ご相談を無料でお受けする「身近な生活設計の相談室」です。

中央三井信託銀行では、今後も店舗網の充実を図ることにより、お客さまの様々な課題を、信託銀行ならではの幅広いコンサルティング力でサポートします。



コンサルプラザ千歳烏山



コンサルプラザ柏

テレビコマーシャルの実施

中央三井信託銀行では、平成20年4月から、約6年ぶりとなるテレビコマーシャル（CM）を放映しています。

4～5月は「ご退職金用特別金利定期預金」、6～7月は「住宅担保型カードローン（α-style）」を紹介するCMを放映し、7月以降は新たに2種類のイメージCM（「資産運用編」と「遺言・相続編」）を放映しています。いずれのCMにもイメージキャラクターである役所広司さん

を起用して、認知度向上とイメージ浸透を図っています。今後も様々な広告媒体を通じて、中央三井信託銀行の認知度向上と業務のPRを行っていく予定です。



住宅担保型カードローン（ α -style）の取り扱い

中央三井信託銀行では、将来のライフプランに応じて必要となる様々な資金に対して幅広く利用していただける住宅担保型カードローン（ α -style）を取り扱っています。

この商品は、住宅ローンのご利用が無い場合はもちろん、他行で住宅ローンのお借入れがあってもご利用いただけることに加え、平成20年4月からは、二段階金利制度を導入し、一段階目（契約当初約1年間・固定金利）は二段階目（一段階目終了以降・変動金利）よりも低い金利設定（平成20年12月現在）と

するなど、使い勝手の良い商品となっています。

またその他にも、中央三井信託銀行の住宅ローンご利用に併せてお申し込み・ご成約となった場合は、同住宅ローンの繰上返済手数料が無料になるなど、利用特典も充実した商品となっています。



リバースモーゲージの取り扱い

中央三井信託銀行では、高齢者に老後のゆとり資金を融資する「リバースモーゲージ」を取り扱っています。

リバースモーゲージは持家を担保に融資金を受け取り、利用者の死亡時などに持家の売却代金などで融資金を一括返済する仕組みです。融資金の受け取り方法は、年金のように毎年一回一定金額を受け取る方法と、設定した一定の枠内で随時融資金を受け取る方法（呼称：枠内引出自由型）の二通りから、ニーズに合わせた選択が可能となっています。

また、この商品は資金使途自由（事業性資金は除きます）であり、余暇を楽しむための資金だけでなく、持家のリフォームや老人ホー

ムへ入居する際の入居一時金など様々な資金にご利用可能となっています。

その他にも、取引期間中に自宅を空けることとなった場合は、東急リロケーション株式会社による賃貸にて自宅を有効利用することも可能となるなど、様々なライフスタイルとゆとりある老後生活のためにお役立ていただける商品となっています。



不動産関連ビジネスへの取り組み

中央三井信託銀行では、不動産関連ビジネスに積極的に取り組んでいます。中でも不動産ファンド・Jリート（日本版不動産投資信託）関連ビジネスについては専門部署を設置し、不動産流動化の基本的枠組みの一つである不動産管理処分信託の受託業務をはじめ、各種コンサルティング業務、Jリートの資産保管業務・投資主名簿管理業務などに注力しています。

不動産管理処分信託受託業務では受託資

産残高が着実に増加し、平成20年9月末現在で約5.2兆円に達しています。また、Jリート関連業務では、複数の上場投資法人の設立企画に参画するとともに、上場42投資法人のうち14投資法人より資産保管業務などを受託しています。

加えて、これまで培った豊富なノウハウを基に、私募ファンド組成に関するコンサルティング業務や、年金基金に対する投資助言業務なども積極的に推進しています。

株式実務に関する書籍を出版

中央三井信託銀行は、企業の株主総会・株式実務の担当者を対象として、平成20年2月に『平成20年版 株式実務 株主総会のポイント』、同年3月に『定時株主総会―実務対応のすべて―』、同年6月に『株主総会 取締役会 監査役会 議事録作成の実務』を出版しました。最新の制度改正やモデル例などを踏

まえて解説し、執筆陣の実務経験を活かした内容となっています。

また、平成21年1月5日より実施される株券電子化制度についても、実務対応の解説記事を『旬刊商事法務』や『会社法務A2Z』などの会社法専門誌に多数寄稿しており、高い評価をいただいています。



平成20年2月発行
『平成20年版 株式実務 株主総会のポイント』
（財経詳報社）



平成20年3月発行
『定時株主総会―実務対応のすべて―』
（第一法規）



平成20年6月発行
『株主総会 取締役会 監査役会 議事録作成の実務』
（清文社）

企業年金の運用委託機関として高評価を獲得

中央三井アセット信託銀行は、「年金情報」（発行：格付投資情報センター）が全国の企業年金基金を対象に実施した平成19年の運用委託機関に関する評価アンケートにおいて、定量・定性両面で引き続き高評価をいただき、邦銀信託銀行中No.1となりました。また、「新たに採用したい運用会社」として、信託銀行中No.1の評価をいただいています。さらに、運用評価会社マーサー ジャパン株式会社が

平成13年より公表しているマーサーMPAアワード2008を、国内株式の2ファンドで受賞しました。これらは、資産運用力や運用コンサルティングへの取り組みがお客さまから支持され、高く評価されたものと自負しています。これからもお客さまの多様なニーズを的確にとらえ、お客さまにとっての「ベストソリューション」を提供するよう努めていきます。

年金制度管理業務のサービス向上への取り組み

中央三井アセット信託銀行は、平成20年9月に厚生年金基金管理システムをリニューアルし、「厚生年金基金ネットサービス」のご提供を開始しました。

リニューアル後のシステムは、厚生年金基金さまのパソコンからインターネット経由でご利用いただけます。

この新システムにより厚生年金基金さまは

インターネットにてご加入者のデータの登録・照会・ダウンロードなどの作業ができる他、ご加入者の年金のお支払いなどにあたっては、年金額などの試算・手続き書類の作成などを即時に行うことができます。

これからも、お客さまにとってより一層利便性の高いシステムとなるよう、新たなサービスの付加などに努めていきます。

確定拠出年金業務のサービス向上への取り組み

確定拠出年金（DC）制度は、ご加入者個人の選択により資産運用を行う制度のため、投資になじみのないご加入者にも投資の重要性を理解していただくことが必要であり、DC実施事業主さまはご加入者に対して投資教育を行う必要があります。

中央三井アセット信託銀行では、DC制度や運用方法・商品内容についてご加入者に十分に理解していただけるよう、研修・Webサービス・eラーニングツールなどの様々なメニューを通じて、わかりやすい投資教育サービスをご提供しています。また、ご加入者が効率的な投資判断を行えるよう、携帯電話を利用した運用情報提供や、資産種別毎の利回り情報

の提供などのサービスを行う一方で、企業の投資教育の効率を高めることを目的にご加入者の投資傾向を把握・分析するための情報提供サービスも展開しています。

さらに、オプションサービスとして、DCご加入者のDC積立予想額だけでなく、確定給付企業年金（DB）や退職一時金の受け取り予想額も加えて試算ができるサービスをご用意しています。これは、DC・DBなどの退職給付制度の管理を一元的に行える中央三井アセット信託銀行ならではのサービスであり、マネーシミュレーション機能によりご加入者のライフプラン・マネープランの検討などにも活用していただけるものとなっています。

販路拡大・情報発信に注力

中央三井アセットマネジメントでは、投資信託マーケットにおけるプレゼンスの拡大を図るため、中央三井信託銀行による商品の販売に加え、地方銀行やインターネット系証券会社、更には大手証券会社での商品の取り扱いも積極的に推進しています。

平成20年5月には日興コーディアル証券株式会社のSMA (Separately Managed Account: 資産運用口座) において「中央三井日本債券インデックスファンド(SMA専用)」の取り扱いが始まりました。また、東海東京証券株式会社のSMAでもファンド2本の追加採用が決定しました。

加えて、株式会社ゆうちょ銀行で取り扱って

いる三井住友海上メットライフ生命保険株式会社の変額年金保険の投資対象としても、中央三井アセットマネジメントが設定・運用するファンドが選定されているなど、一層の残高増加に向けて幅広く販路の拡大を進めています。

また、特に当期は、投資環境を踏まえて、投資家のみなさまへのセミナーや各販売会社ご担当者への勉強会を全国各地でのべ600回以上開催するなど、情報発信にも注力しました。

今後とも、投資家のみなさまの多様なニーズに応じた商品を、幅広いチャネルで提供していきます。

ホームページのコンテンツ充実

中央三井アセットマネジメントでは、ホームページ上での情報提供力の強化に取り組んでいます。新コンテンツとして、「マーケット情報」をリリースし、主要な株式指標や国債利回り、為替レートなどの情報提供を開始しました。

また、毎月Monthly Reviewと題した「市場の概況と見通し」や「経済概観」など定期レポートの充実や、お客さまの利便性向上を目的としたデザインや配置の変更も適宜行っています。

今後も、ホームページを通じて、お客さまに役立つ情報提供を行っていきます。



中央三井キャピタル

メザニンマーケットにおけるトッププレーヤー

米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安は、世界的なM&A市場に影響を与えたものの、企業の競争戦略としてM&Aが一般化するなど、日本におけるM&Aの潜在的ニーズは依然底堅く、その資金調達手段の一つであるレバレッジファイナンス*1は多様化する傾向にあります。

中央三井キャピタルでは、レバレッジファイナンスの中でも、MBO（マネジメントバイアウト）*2などにおけるメザニンファイナンスに注力しており、これまでコバレントマテリアル株式会社（旧社名 東芝セラミックス株式会社）、株式会社 コメダ（珈琲所 コメダ珈琲店）など、

数々の投資実績を積み上げています。

中央三井キャピタルでは、わが国のメザニンファイナンスの先駆者として、培ってきた投資ノウハウや広範なネットワークを最大限活用し、日本国内のみならず、アジアを中心とした海外メザニンファイナンスへの取り組みも積極的に検討していきます。

*1 買収者が自身の信用力に依存せずに、買収対象企業のキャッシュフロー、もしくは資産などを裏付けとして買収資金の大半を調達するファイナンス手法。

*2 企業買収手段の一つで、企業の経営者が当該事業の継続を前提として、投資ファンドなどのスポンサーと共同で既存オーナーや親会社から株式を買い取り経営権を取得するもの。

投資家のみなさまへの良質な分散投資機会の提供

昨今の低迷する株式市場を背景に株価動向と相関性の低い投資対象として、プライベートエクイティ分野への投資ニーズは、年金基金などの機関投資家のみなさまを中心に拡大しつつあります。

中央三井キャピタルは、プライベートエクイティファンド*として、「中央三井ファンドオブファンズ第二号投資事業有限責任組合」および「中央三井プライベートエクイティパートナーズ第七号投資事業組合」を設立し、金融機関や年金基金などの投資家のみなさまに分散投資機会を提供しています。

プライベートエクイティ分野への投資は、今後も金融資産（投資資産）としての重要性がますます高まるものと考えられます。中央三井キャピタルでは、これまで培ってきた投資、ファンド運営の高度なノウハウを活用し、投資家のみなさまに分散投資機会を提供するため、引き続きファンドの組成を行っていきます。

*未上場株式を取得し、株式上場や第三者への売却によってキャピタルゲインを獲得したり、企業の社債や優先株式を取得し、利息や配当によって収益を獲得することを目的としたファンドなどのこと。

株券の電子化について

株券電子化実施後の手続のお申出先について

上場会社の株券電子化が、平成21年1月5日に実施されます。株券電子化後は上場会社の株券はすべて無効となり、株主さまの権利は電子的に証券会社などの金融機関の口座で管理されます。これに伴ない、お申出先を以下のとおりとさせていただきます。

1. 未払配当金の支払いについて

これまでどおり、株主名簿管理人である中央三井信託銀行にお申出ください。

2. 住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定などについて

① 株式会社証券保管振替機構（ほふり）に株券を預けられている株主さま

お取引証券会社などにお申出ください。

② ほふりに株券を預けられていない株主さま

特別口座管理機関である中央三井信託銀行にお申出ください。

（お問い合わせ先は、フリーダイヤル 0120-78-2031 です。）

株券電子化実施前後の単元未満株式の買取・買増請求のお取り扱いについて

ほふりに株券を預けられていない株主さまについては、以下の期間お取り扱いを変更させていただきます。

1. 単元未満株式の買取請求について

平成20年12月25日から平成21年1月4日までに受付したものの買取代金の支払は平成21年1月26日とさせていただきます。また、平成21年1月5日から平成21年1月25日までの間、単元未満株式の買取請求の受付を停止します。

2. 単元未満株式の買増請求について

平成20年12月12日から平成21年1月25日までの間、受付を停止します。

なお、ほふりに株券を預けられている株主さまにつきましても、株券電子化直前に単元未満株式の買取請求・買増請求の取次停止期間が設けられます。詳しくはお取引証券会社などにご確認ください。

株式の状況・株式についてのご案内

株式の状況

発行可能株式総数

普通株式	4,068,332千株
第二種優先株式	93,750千株
第三種優先株式	156,406千株
第五種優先株式	62,500千株
第六種優先株式	62,500千株
(平成20年9月30日現在)	

発行済株式の総数

普通株式	1,157,551千株
第二種優先株式	93,750千株
第三種優先株式	31,468千株
(平成20年9月30日現在)	

(注) 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しています。

当期末株主数

普通株式	48,805名
第二種優先株式	1名
第三種優先株式	1名
(平成20年9月30日現在)	

株主さまの住所変更届、配当金振込指定書などのお手続き用紙のご請求は、株主名簿管理人の

フリーダイヤル

0120-87-2031

ホームページアドレス

http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

で24時間承っておりますので、ご利用ください。

(注) ほぶりに株券を預けられている株主さまは、株券電子化以降はお取引証券会社にお申出ください。

株式についてのご案内

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 6月下旬
- 株主総会の基準日 定時株主総会については、3月31日。その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
- 配当の基準日
 - 剰余金の配当 3月31日
 - 中間配当 9月30日
- 1単元の株式の数 1,000株
- 株式事務取扱場所
 - 株主名簿管理人 中央三井信託銀行株式会社
 - 同事務取扱場所 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
 - 同事務取扱所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
〔郵便物送付先〕 証券代行事務センター(〒168-0063)
〔電話お問い合わせ先〕 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話番号 0120-78-2031(フリーダイヤル)
 - 同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
- 公告方法 電子公告
(<http://www.chuomitsui.jp/>)
ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法とします。

ディスクロージャー

当グループは、社会的責任や公共的使命の重要性について十分に認識するとともに、経営情報を積極的に開示することにより、みなさまからの信認の向上に努めています。

中央三井トラスト・ホールディングスは、グループ全体の経営状況について、タイムリー（適時）・フェア（公平）・ブレーン（わかりやすさ）を基本に情報開示することにより、透明性の高い経営を目指しています。

具体的には、ディスクロージャー誌や各種の開示資料において経営方針や業績・財務内容のポイントをわかりやすく説明するよう努めているほか、会社説明会などを通じて、経営戦略などを説明しています。また、ホームページでも、幅広くIR（投資家向け広報）情報を開示しています。グループ各社においても、それぞれホームページを開設し、取り扱い商品やサービス内容を幅広く開示しています。

今後も、多くのみなさまに中央三井トラスト・グループについてより深くご理解いただけるよう努めていきます。

中央三井トラスト・グループ各社のホームページ



中央三井信託銀行



中央三井トラスト・ホールディングス
<http://www.chuomitsui.jp/>



中央三井アセット信託銀行



中央三井アセットマネジメント



中央三井キャピタル

会社概要・役員

会社概要

商 号 中央三井トラスト・ホールディングス株式会社
 所 在 地 東京都港区芝三丁目33番1号
 電話 03-5445-3500
 設 立 年 月 日 平成14年2月1日
 資 本 金 2,616億872万円
 発行済株式総数 12億8,227万17株

(平成20年9月30日現在)



役員

取締役会長	ふるさわ 古 沢	きいちろう 熙一郎
取締役社長	たなべ 田 辺	かずお 和 夫
取締役副社長	いとう 伊 東	ともひろ 朋 宏
専務取締役	おくの 奥 野	じゅん 順
専務取締役	すみだ 住 田	けん 謙
取 締 役	かわい 川 合	ただし 正
常勤監査役	ふなはし 舟 橋	きみひろ 公 博
監 査 役	ささき 佐々木	ひろあき 裕 昭
監 査 役	こうだ 幸 田	しげのり 重 教
監 査 役	よねざわ 米 澤	やすひろ 康 博
監 査 役	たかの 高 野	やすひこ 康 彦

(注) 監査役 幸田重教、米澤康博および
高野康彦は、社外監査役です。

(平成20年9月30日現在)



中央三井トラスト・グループ

中央三井トラスト・ホールディングス

中央三井信託銀行

中央三井アセット信託銀行

中央三井アセットマネジメント

中央三井キャピタル